

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地区市民ホール事業			総計計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13	地区市民ホール費	
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室				
予算大事業名			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
津雲台市民ホール事業 高野台市民ホール事業 佐竹台市民ホール事業 桃山台市民ホール事業 青山台市民ホール事業 藤白台市民ホール事業 古江台市民ホール事業 竹見台市民ホール事業								
事業の目的と概要 地域住民相互の交流並びに地域住民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、地域で組織された団体を指定管理者として、市民ホールの管理運営を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	131,279	132,645	129,473	市民ホールの貸出施設の利用者数
施設利用率	%	33.5	35.6	35.8	市民ホールの貸出施設利用率の平均
成果の説明	平成30年度は、大阪府北部地震や台風等の影響により、開館日数が前年度から減少したため、施設利用者数が微減となりました。また、施設利用率については、開館日数が減少したこと、並びに施設利用件数が平成29年度の10,767件から、平成30年度は110,18件と、251件増加したことにより0.2%上昇しました。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	219	217	227	10
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	504	10	10	-
経常収入 小計(a)	723	227	236	10
給与関係費	17,628	17,540	23,304	5,765
物件費	31,087	36,956	30,704	△6,252
維持補修費	1,179	1,034	5,368	4,334
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	869	869	869	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	22,257	18,934	18,633	△302
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,483	1,566	2,090	523
退職手当引当金繰入額	5,691	840	7,415	6,575
支払利息	2,194	1,451	953	△498
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,388	79,190	89,336	10,146
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△81,665	△78,963	△89,100	△10,137
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△81,665	△78,963	△89,100	△10,137
一般財源充当額	94,608	93,378	88,760	△4,618
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,943	14,415	△340	△14,755

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事職員数0.83人増による職員人件費5,765千円の増
物件費	桃山台市民ホールPCB廃棄物処理に係る委託料等6,252千円の減
維持補修費	古江台市民ホール空調設備改修工事等による維持補修費4,334千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	228	227	236	10
行政サービス活動支出	55,461	60,881	64,950	4,069
行政サービス活動収支差額	△55,233	△60,655	△64,714	△4,059
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	3,300	3,300
財務活動支出	39,374	32,723	27,345	△5,378
財務活動収支差額	△39,374	△32,723	△24,045	8,678
収支差額 合計	△94,608	△93,378	△88,760	4,618
一般財源充当額	94,608	93,378	88,760	△4,618
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【財務活動支出】津雲台、高野台及び藤白台市民ホール施設整備に係る地方債償還27,345千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	2,331 日	35,344 円	市民ホール8館で1日あたり38,724円のコストがかかっています。前年度より4,561円増額した主な理由は、事業従事職員数増による人件費の増です。
	平成29年度	2,318 日	34,163 円	
	平成30年度	2,307 日	38,724 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	131,279 人	628 円	市民ホール利用者1人あたり690円のコストがかかっています。前年度より103円増額した主な理由は、事業従事職員数増による人件費の増です。
	平成29年度	132,645 人	597 円	
	平成30年度	129,473 人	690 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	28,912	29,863	951
未収金	-	-	-	地方債	27,345	27,773	428
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,566	2,090	523
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,204,075	1,185,442	△18,633	その他流動負債	-	-	-
土地	634,157	634,157	-	固定負債	71,894	52,650	△19,243
建物・工作物	569,918	551,285	△18,633	地方債	56,296	31,823	△24,473
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	15,598	20,828	5,230
無形固定資産	495	495	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	100,806	82,513	△18,292
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,103,764	1,103,424	△340
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	1,103,764	1,103,424	△340
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,204,570	1,185,937	△18,633
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,204,570	1,185,937	△18,633				

Ⅲ 財務構造分析

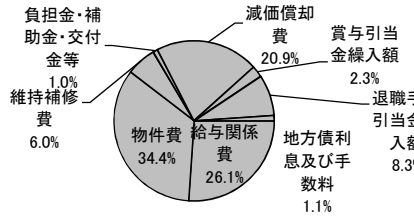
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均 3.13人	非常勤 月平均 人	臨時雇用員 年間従事延日数 日	審議会委員等 実人数 人	合計(千円) 32,809
給与関係費等	32,809千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	790千円				

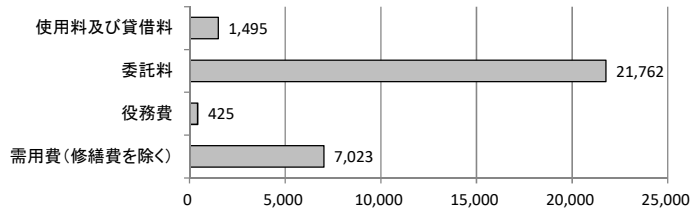
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか7館の建物減価償却により、18,633千円の減
固定負債 地方債	市民ホール整備に係る地方債27,345千円の減、古江台市民ホール空調設備改修工事に係る災害復旧事業債発行による3,300千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか7館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	1,081,819 千円
建物・工作物の減価償却累計額	530,534 千円
利用料金収入	227 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.5	0.4
施設老朽化比率	45.6	47.3	49.0	1.7
受益者負担比率	0.3	0.3	0.3	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.8	99.8	96.2	△3.6
経常費用対公共資産比率	7.6	7.3	8.3	1.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用については、コストの34.4%を物件費が占めています。その物件費のうち、約70.8%が市民ホールの管理運営に係る委託料となっています。また、老朽化比率について、市民ホール全体では49.0%と、市保有施設全体の56.2%を7.2%下回っていますが、老朽化比率95.4%の桃山台市民ホール及び老朽化比率62.5%の青山台市民ホールについては、市保有施設全体の水準を大きく上回って老朽化が進行しています。なお、市保有施設全体の老朽化比率は前年度から0.8%減少しており、市民ホール全体では1.7%上昇しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築から年数が経過している市民ホールについては著しく老朽化が進行しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の計画的な維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。また、指定管理者制度の効率的な運用を推進していくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。